

2023-4-30

ふじさわ・九条の会ニュース



No.72

発行人 ふじさわ・九条の会事務局長 吉塚晴夫 090-7949-9854

HP(ホームページ) <https://fujisawa9jo.org>

検索「ふじさわ・九条の会」でも開けます。



一斉地方選挙の結果と今後の課題

神奈川県知事選、県議選、藤沢市議選を終わって

(小林 麻須男 記)

3月23日から始まった神奈川県の一斉地方選挙も、4月23日の市議会選挙を以て終了しました。選挙の結果、今後4年間の県政、市政はどうなったのか、今後の課題等について考察してみました。

①神奈川県知事選挙について

「平和で明るい神奈川県政をつくる会(略称「明るい会」)」が擁立した岸牧子さんは、大奮闘しましたが、現職・黒岩知事が4選を果たし及びませんでした。(黒岩祐治～1,933,753票 岸牧子～651,473票)

岸牧子さんは、出馬にあたり、平和で自由に暮らせる神奈川を創るための政策を発表し、①化石燃料や原発に頼らない再生可能な「再エネ100%」の神奈川、②異常な物価対策、教育費や医療費の負担軽減、③基地を抱える神奈川こそ軍拡増税反対、憲法9条を活かした平和外交の推進、を訴えました。

これに対し黒岩氏は、①未病対策、②デジタル革命、③産業振興、地域活性化等の抽象的政策を並べるばかりで、かみ合った政策議論はありませんでした。しかも、自らの公約の中で、ジェンダー主流化の推進などと公約しながら、選挙の終盤になって女性との不倫問題が週刊誌に報道され、得票数も前回選挙よりも約32万票も減らし、県民からの厳しい批判に晒され、選挙後、県庁前で女性団体による抗議行動も行われました。

こうした中で、選挙後発表された岸牧子さんのメッセージは、「県民の暮らしを考えない、古い権力に縛ら

れた県政、利権に満ちた醜い県政にピリオドを打ちたい。憲法違反の戦争を容認する県政にピリオドを打ちたい。その中で、私たちの命、人権、ジェンダー、そして未来が潰されてきた。ここにピリオドを打ちたい。そして、私たちが主人公になる神奈川を一緒につくりたい。気候危機、戦争を乗り越え、次世代に希望を手渡す政治にしたい。」というものでした。今後の私達の闘いは、岸牧子さんの思いを実現するためにも共に闘って行く必要があると思います。

②県議選、藤沢市議選の結果について

県会選挙では、憲法を護り、市民要求に背を向ける神奈川県議会を刷新しようと立候補した候補が、議席を増やすことが出来ませんでした。

また、藤沢市会選挙では、基本的に大きな変化はありませんでしたが、新人議員が12人、女性議員も6人から10人へと増加したのも特徴的でした。今後の活躍が期待されます。

大江健三郎さんの死

9条の会呼びかけ人の一人、大江健三郎さんがこの3月3日に亡くなった。享年88。(3月28日には坂本龍一さんが71歳で死去。) 2004年6月に発足した9条の会呼びかけ人は、今や澤地久枝さんだけになってしまった。

大江さんの記憶

もう随分前のことだが、反原発集会だったかイラク戦争反対の集会だったか。JRの千駄ヶ谷で降りて、大勢の人波の中会場の公園に着いた。その集会で大江さんがスピーチをした。大江さんは中野重治の作品から「私らは侮辱の中に生きている。」という一行を引いて、政治権力に抵抗しようと訴えていた。

中野重治「春さきの風」

大江さんが引用したのは「春さきの風」という昭和3年の短編であった。この作品は治安維持法で逮捕された夫、その妻であることで同じ警察の留置場に、幼い子どもとともに拘束された母親が主人公である。留置場の劣悪な環境の中で子供は発熱し死んでしまう。母親は警官に医者呼んでくれと懇願するが、警官は応えようとしない。同房の拘束者が連帯して抗議する中で、ようやく警察医が来るが既に手遅れである。子どもの葬儀のために父親と母親は仮放免されるが、葬儀の手筈が済んだ所で父親は再び収監される。

葬儀の会合に仲間が集まり、警察が介入して会合は解散させられ、参加者が拘束される。この経過の中で特高警察の非人間性が、そして母親の悲しみが描かれる。拘置所の父親から手紙が来て母親は返事をしたため。「強い風が吹いてそれが部屋の中まで吹き込んだ。もはや春かぜであった。風の音の中で母親は死んだ赤ん坊のことを考えた。それはケシ粒のように小さく見えた。」「母親は最後の行を書いた。『わたしらは侮辱の中に生きています。』」

岸田政権が作り出す侮辱

憲法改悪、原発の新設再稼働、軍拡と増税、これらは皆私たちに対する侮辱である。特に入管法改悪案の再提出は、この国にいる外国籍の人々に対する最大の侮辱行為である。入管職員の収容者に対する冷酷さと非人間性は恥すべきものである。

2004年、9条の会発足記者会見での大江さんの発言

「日本のこの10年間の政治を見ていますと、言葉にしないという基本方針が政府にあって、それによって「実績」を収めていると思うんです。たとえば小泉さんが話すというのは、言葉として話さないということ。しかも実際の政治の動きとして、小泉首相が勝利を収めるということが、議会や外交において見られてきたと思います。憲法9条を変えようという動きのなかで、いまイラクで多国籍軍に自衛隊を参加させるということは、言葉としては何も言ってないのに実績としては、イラクに日本の軍隊を置いておくということになっている。これは憲法9条をひっくり返すための実績が1つ積まれたことになります。」

2001年の小泉政権から近年の安倍、菅、岸田と長期に涉って「言葉にしないという方針の下に実績を収めてきた。小泉(安倍、菅、岸田)が話すというのは言葉として話さないということ。しかも実際の政治の動きとして自公政権が勝利を収めるということ」を私たちは見せられてきた。

私たちは更なる侮辱の中に引きずり込まれている。各々がそれぞれの怒りを持ち、それぞれの闘いを続けていくことしかない(のだろう)。(吉塚晴夫)



「5・3憲法集会」に登場した大江健三郎さん(前列左)、澤地久枝さん(同右)、落合恵子さん(後列右)＝2015年5月3日、横浜市西区の臨港パークで

福島第一原発汚染水放出に反対するスタンディング

藤岡みどり

4月15日土曜日午前11時から12時まで、福島第一原発汚染水放出に反対するスタンディングを藤沢駅前で行いました。このスタンディングは、さようなら原発1000万人アクション実行委員会が主催し、これ以上海を汚すな！市民会議が賛同団体として企画した、世界一斉行動。4月10日から16日までの一週間、日本だけでなく、世界中で多くの人たちが参加し、反対の声をあげました。その様子はネット上でも観ることができますので、是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/koreumi/>



藤沢でのアクションは、福島子どもたちとともに・湘南の会が呼びかけ、23名が参加する、賑やかなスタンディングとなりました。生憎の雨でしたが、多くの人たちが行きかう週末の駅前でのアピールは大成功。配布パンフレットを受け取り、署名の呼びかけに応じて下さった人が予想以上に多く、アクション参加者として、勇気が湧いてくる、元気が出る、そんな1時間でした。

2023年4月15日(土) 藤沢駅

なかでも印象的だったのは、レインコートを着た小さな息子さんを連れて「きれいな海を子どもたちに残したい」と言いながら署名して下さった若い男性。それから、「私もこのような活動に参加したいのだけれど、仕事が忙しくてなかなかできません。皆さんに心から感謝します。ありがとうございます」と言って署名をして下さった後、足早に駅に向かう女性もいました。

福島第一原発では、汚染水の海洋放出に向けた準備が着々と進んでいます。

日本政府と東電は2015年、福島県漁連に対して「関係者の理解なしにいかなる処分(海洋放出)もしない」と文書で約束したにも関わらず、政府は「今春から夏頃」の放出開始を明言し、その方針を変えようとしません。

そもそも、太平洋に放射性汚染水を投棄することは国際法違反なのです。「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」及び「ロンドン議定書」は、濃度に関係なく放射性物質の海洋投棄を禁じています。その点を指摘する声が、特に海外から多く聞こえてきます。大量の水でどんなに薄めても、太平洋に投棄される放射性物質の量は変わりません。一度流せば、何百万人もの命や生活に弊害を及ぼし、環境への影響が深刻になることは明白です。



日本政府と東電は、この海洋放出の決定を撤回し、代替案を再度模索検討すべきだと考えます。

太平洋の環境を保全し、大切な命を守る責任を果たす日本であってほしいと心から願い、これからも声をあげ続けます。皆さん、引き続きよろしくお願ひします。

競争の果て 司祭 河野淳 (2023.2.16記)

「ふるさと納税」という日本政府がつくった制度があります。「ふるさとに貢献」とか「応援したい自治体を選ぶことができる」と、建前ではなっているようです。しかし、実際には、お得な‘返礼品’が欲しくて利用している人が多いようです。メディアなどではお得で豪華な返礼品が華々しく紹介される一方、その陰では様々な問題が指摘されています。問題についてここでは詳しく述べませんが、私の目には地方自治体同士が税金の分捕り合いをさせられているように映ります。今だけ自分だけよければよい、人が得しているのに自分も乗らなければ損した気持ちになる、そんな人間のさもしさを掻き立て利用して競争をあおる政府のやり方に、嫌悪感を覚えずにはられません。

また、政府は、マイナンバーカードの普及に躍起になり、そこでも地方自治体同士の競争をあおっています。カードを持つか持たないかは個人の自由であるはずですが、ポイントで釣ったり、保険証廃止や運転免許証との一体化の方針を打ち出して、持たざるを得ないと思うように仕向けたりと、なりふりかまわない様相です。さらに、カードの交付率を地方交付税の算定に反映させるとか、一部交付金についてカード申請率が全国平均交付率以上を応募要件とする仕組みを検討しているとも伝えられています。目標値を設定してそれ以上であればというならまだしも、平均以上と以下とで区別するならば、どんなに頑張ってもかならず落ちこぼれる自治体があるわけです。

そもそも、地方自治体同士は、お互いに補い合いどのように共存していくか、そんな関係を築いていかなければならないはずです。それなのに、政府が強いているのは、お互いのつぶし合いのような競争。負けた自治体はどうなるのでしょうか。たとえ勝ったとしても、その先にはどんな世界が待ち受けているのでしょうか。私たちは、なんの競争をさせられているのでしょうか。

そして、抑止力強化という、なりふり構わない軍拡競争。脅威がないとはいえないにしても、‘台湾有事’にどれほどの根拠があるのか。脅威に対抗するための軍事力といいながら、軍拡の口実のために脅威をあおってはいないか。そもそも‘抑止力’などという言葉は、核兵器を持っている国が自己正当化するための詭弁でしかないのではないかと。「外交には、裏付けとなる防衛力が必要です」(2023年1月23日、岸田首相の施政方針演説)、これは外交能力のなさを自ら認めた言葉ではないか。

「相手に攻撃を思いとどまらせるための反撃能力」(同)と言いながら、「われわれ一人ひとりが主体的に国を守る意識を持つことの大切さは、ウクライナの粘り強さがよく示している」(2022年12月16日、岸田首相・記者会見より)とも言っています。戦争を防ぐための軍事力といながら、結局は戦って死ねと言っているようにしか聞こえません。すでに辺野古や沖縄島のみならず、琉球弧(奄美から沖縄、宮古、八重山)一帯では、自衛隊と米軍による軍事要塞化が強力に進められています。そこに住む人たちは、日ごろから軍備ありきの生活を強いられます。しかし、その人たちを守ることは一切考えられていません。仮に考えたとしてもまったく無理な話です。かつてと同じように「本土防衛のための捨て石」にするつもりでしょうか。

脅威とされている国とは、ずっと敵対関係を続けていかなければならないのでしょうか。仮にどんなに相手が悪かったとしても、最悪の事態だけは避けなければなりません。しかし、絶対に起こしてはいけない事態を避けるための努力がされているようにはみえません。むしろ事態を悪化させているだけではないでしょうか。

誰が、何から何を、そして誰を守ろうとしているのか。一体、私たちはなんの競争に乗せられ利用されようとしているのでしょうか？

※カトリック藤沢教会主任司祭 河野淳様のご了承により教会発行の八角形にゅーす2023年3月号より記事を転載させていただきました。

【お知らせ】『大軍拡、大増税に反対する請願署名』は5月19日の国会前行動の時に提出します。お手元に署名が残っている方は5月12日までにふじさわ・九条の会の事務局または署名用紙の下にある憲法共同センター宛にお送りください。